

松江地域における日本語ボランティア活動の歩みの概括と今後の展望 —松江地域事情に配慮した「日本語ボランティア養成講座」のプログラムデザインの準備—

山本達之*・松田みゆき**

(*島根大学生物資源科学部,**東京外国語大学留学生日本語教育センター)

(キーワード) 松江地域 日本語教室 日本語ボランティア養成講座 プログラムデザイン

Historical abstract and future landscape on the activities of volunteer Japanese groups in Matsue region.

—A preliminary study on the desirable design of a program on the training seminar for volunteer Japanese teachers, with regard to the special situation of Matsue region—

Tatsuyuki YAMAMOTO*, Miyuki MATSUDA**

(*Faculty of Life and Environmental Science, Shimane University,

**Japanese Language Center for International Students, Tokyo University of Foreign Studies

(Keyword) Matsue region, Volunteer Japanese class, Training seminar for volunteer Japanese teachers, Program design

Abstract

This article describes important properties needed for the design of a program on the training seminar for volunteer Japanese teachers who will work in Matsue region. The authors have summarized historical footsteps of the activities of volunteer Japanese groups, and would like to present future landscape for them. The activities of volunteer Japanese groups have first begun at the middle age of 1990's as a response to the abrupt increase of foreign people in Matsue region. The authors have found out that the history of such activities can be divided into two major periods; the former as the preparative age to accept foreign people, the latter as the searching age of the way for building up a convivial society with them. Three points were regarded as characteristic properties of Matsue region, “the lack of institutes for Japanese education”, “academic city”, and “city of international culture and tourism”. With regard to those points, the authors have concluded that various aspects should be considered in the design of a program for volunteer Japanese teachers, e.g. as to increase persons who can communicate with easy Japanese, to support those who want to become specialists on Japanese education, as well as to give an ability to work in volunteer Japanese classes.

I. はじめに

松江在住外国人を対象とした「ボランティアによる日本語教室（以下、JV教室）」を開催している日本語ボランティアグループ（以下、JVグループ）は、2011年末現在、松江市内に5グループある。そこで活動する日本語ボランティア（以下、JV）のほとんどは「日本語ボランティア養成講座（以下、「JV養成講座」）」の修了者である。

JV教室は、日本語能力が不足しているために、生活に困難を感じている在住外国人の日本語学習を支援し、交流する目的で設けられている。自主グループの運営によるJV教室も、公共機関等による事業として運営されているJV教室もある。そのJV教室で活動するJVに、活動上必要な知識や心得を予め授ける講座が「JV養成講座」である。

全国的に見ると、JV教室は、従来あった識字教室から転じて運営されているケースや、1970年代、中国からの帰国者やインドシナ難民を受け入れた際、彼らの生活全般を支援する活動の一つとして始まり、運営されているケースなどがある。また、1980年代半ばから日本人の配偶者として外国人花嫁が増加した地域や、1990年以降、製造業に従事する日系人の増加に伴って、日系人が集住した地域等でも、JV教室が次々と生まれた¹⁾。このように、地域のJV教室は、その時々々の社会と地域の要請に応える形で生まれた存在である。そのため、それらの教室での活動を前提としたJVを養成する目的で「JV養成講座」を開講する際には、社会情勢や地域事情に配慮したシラバスデザインが求められるだけでなく、「JV養成講座」終了後のJVの活動の評価とそのフィードバックに至る全体像を、地域社会への貢献の観点からプログラムデザインしておくことが肝要である。

筆者らは、「JV養成講座」を2012年に松江市で開講することにした。本稿では、そのプログラムデザインを目的とした基礎研究として、松江地域における日本語ボランティア活動の歩みと現状を分析し、今後の展望を論ずる。

最初に、「JV養成講座」開講を企画するに至った簡単な経緯を述べる。次に、その背景である松江地域における「JV養成講座」とJVの活動の歩みを分析し、三期に分けて述べる。最後に、松江地域事情の特徴を挙げ、「JV養成講座」で配慮すべき点を考察する。

II. 「日本語ボランティア養成講座」開講の企画に至る経緯

2011年11月末現在、松江市の外国人登録者数は1,218人で²⁾、松江市の人口比率約0.6%である。2010年末現在の日本全体の外国人登録者数が、2,134,151人で³⁾、総人口比率1.7%であることと比べると、人口比率は高くない。

松江地域では、1980年代から90年代にかけて、外国人登録者数が急増した⁴⁾。外国人の増加に伴う日本語学習のニーズに対応するために、松江地域では、1994年に初めて「JV養成講座」が開講された。この「JV養成講座」は、外国人への「言語支援サービス」の担い手となる市民の養成の場として、行政主導で実施され、講座修了と同時に、相次いで3つのJV教室が誕生した⁵⁾。

松江地域にJV教室が3ヶ所誕生した1999年以降にも「JV養成講座」は開講されたが、それらは、公共機関が特定の日本語教室を事業として運営するために、事業協力を依頼することを前提に、JVを養成する講座に限られて開講された。それらの「JV養成講座」を修了した受講者は、専ら「JV養成講座」の主催団体への事業協力をする形でJVとして活動した⁶⁾。後述するが、そのため、事業の終了とともに、志のあるJVがJV活動の場を失うといった事態も生じた。一方、15年以上活動を続けている既存のJVグループのメンバーを中心に、「新しいJV希望者の学習の機会がないため、新規メンバーの増加が思うようにはかれない」という声が、松江市内のJVグループの意見交換会等の席上で、この数年頻繁に聴かれるようになった。

また、近年、JV教室を「共に学び合う多文化共生社会構築の基盤づくりのための交流活動の場」として考える理念への転換がはかられている。これは、1990年代の松江地域の「JV養成講座」には見られなかった視点であり、「JV養成講座」は新たな段階を迎え、こうした新たな視点によるJVの養成も求められている。

そこで、筆者らは、松江地域に適合し、かつ、特定のJV教室での活動に特化しない、公益性の高い「JV養成講座」を企画することが、松江地域のJV活動全体の支援になると考え、2012年に「JV養成講座」を開講することにした。この講座を企画する際に、松江市市民活動センター、松江市国際交流協会、しまね国際センターの御協力をいただいた。

III. 松江地域における「日本語ボランティア養成講座」とその活動の歩み

松江地域における「JV養成講座」とJVの活動の歩みを、在住外国人の変化の点などから考察したところ、二つの時期に分けるのが妥当だと考えた。筆者らは、これら二つの時期を、「松江日本語ボランティア第Ⅰ期（以下「松江JV第Ⅰ期」）」、および「松江日本語ボランティア第Ⅱ期（以下「松江

JV第Ⅱ期))」と定義した。これら二つの時期に先行する時期は、JV活動が始まる前の、全国的に国際化が叫ばれ始めた時期であることから、「松江国際化黎明期」と定義した。

「松江国際化黎明期」とそれに続く「松江JV第Ⅰ期」を表1に、「松江JV第Ⅱ期」を表2にまとめ、重要な出来事を記した。

開催された「JV養成講座」について、「講座名」と「主催団体名」を記し、更に考察の便宜上、最右欄に講座の主催団体とその開催順に略号と番号を付した。【島】は「しまね国際センター」、【松】は「松江市国際交流協会」、【公】は「松江市朝日公民館」を示す。表2の【新】が、本稿でプログラムデザインのために議論している新しい「JV養成講座」に相当する。以下、本稿では、各々の「JV養成講座」について表に示した略号を記す。

JV活動については、活動開始順に、[]内にJVグループに付けた略称を記した。[だんだん]は「日本語ボランティアグループ“だんだん”」、[かけはし]は「松江日本語指導ボランティアかけはし」、[いろは]は「日本語ボランティアいろはの会」、[ネットワーク]は「NPO法人しまね多文化共生ネットワーク」、[あさひ]は「あさひ日本語ボランティア」、[まつえりあ]は「まつえりあ日本語ボランティアグループ」が各々正式名称である。以下、本稿では、各々の略称で記させていただく。

尚、本稿で論じる「JV養成講座」は、JVを志した一般市民が講座修了後即JV活動ができるよう企画された「JV養成講座」である。従って、JV活動の紹介を目的として開催された1日限りの入門講座、既に活動中のJV対象のスキルアップのための研修、研修生等を対象とした日本語講師の養成研修、外国語母語話者のJV養成を目的とした講座は載せなかった。

図1に、1990年以降の島根県及び松江市の外国人登録者数と、島根大学留学生数の推移を表したグラフを示した。一つのグラフに収めて推移を考察しやすくするため、島根県外国人登録者数のスケールは右に、その他のスケールは左に別に取ってある。時期区分を示し、「JV養成講座」の開講とJVグループの設立を該当する年に書き加えた。

今後のJV活動を展望するために、以下に、筆者らが定義した時代区分に沿って、松江地域におけるJV活動を概括する。また、適宜、全国的な在住外国人及び社会情勢の動向も併せて述べる。

1. 松江国際化黎明期

全国の外国人登録者数が急増し、国際化への関心が高まったのは、1980年代以降である。1983年以降、中曽根内閣による「留学生10万人計画」の提言を受けて、中国、韓国からの留学生が増加しはじめた。1980年代半ばには、過疎地域の自治体主導による国際結婚が推進され、その後、中国、フィリピン等からの婚姻による来日が増え、現在に至っている。1987年には、日本語教育の専門家の水準を審査し、証明することを目的として、「日本語教育能力検定試験」が開始された。

表1. 松江市内で開催の「日本語ボランティア養成講座」と日本語ボランティア活動、及び関連事項
「松江国際化黎明期」及び、「松江日本語ボランティア第Ⅰ期」(1999年迄)

区分	年	出来事/JV養成講座名 [主催団体名]	養成講座/JV活動
松江国際化黎明期	1982	島根大学, セントラルワシントン大学と姉妹校協定締結	
	1987	「日本語教育能力検定試験」開始	
	1989	(財)島根国際交流センター設立 (「(財)島根県海外協会」を改組,1999年より「(財)しまね国際センター」)	
	1992	松江市国際交流会館開館	

松江日本語ボランティア第Ⅰ期	1994	しまね日本語ボランティア養成講座 [島根国際交流センター]	【島1】
		「日本語ボランティアグループ “だんだん” 」設立	[だんだん]
	1995	しまね国際研修館開館	
		第1回日本語指導ボランティア養成講座 [松江市]	【松1】
	1996	「外国人のための松江・日本語講座」において、日本語ボランティア活動開始（後にJVグループ「松江日本語指導ボランティアかけはし」）	[かけはし]
		(助)松江市国際交流協会設立	
	1997	第2回日本語指導ボランティア養成講座 [松江市国際交流協会]	【松2】
	1998	第3回日本語指導ボランティア養成講座 [松江市国際交流協会]	【松3】
1999	しまね国際研修館・日本語ボランティア養成研修 [しまね国際センター]	【島2】	
	「日本語ボランティアいろはの会」設立	[いろは]	

松江市の外国人登録者数は、1980年3月末に276名であったが、10年後の1990年3月末には446人に増加した。島根大学は、1982年にアメリカ合衆国のセントラル・ワシントン大学と初の姉妹校協定を締結し、これ以降、島根大学に留学生が増加した⁷⁾。この事実は、島根大学外国語教育センタージャーナルの以下の記載からも読み取ることができる。すなわち、「これ以前にも、少数の留学生や外国人教員は散見していた。しかし、島根大学が組織をあげ、国際交流に取り組む姿勢を明確にしたのは、このときが最初である」とある。島根国際交流センターの設立（1989年）、松江市国際交流会館の開館（1992年）など、島根県・松江市などの行政も、国際化へ向けての整備を本格化した。

このような中でJVの必要性が高まり始め、1994年に松江初の「JV養成講座」が開講されるに至る、1980年代から1993年までの時期を、筆者らは「松江国際化黎明期」と定義した。

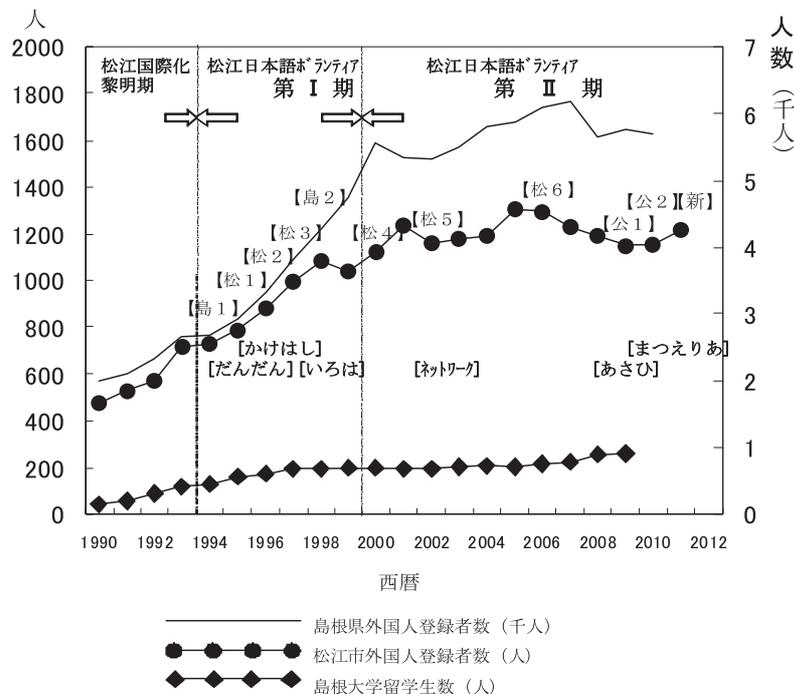


図1. 島根県及び松江市の外国人登録者数と島根大学留学生数の推移

(松江地域の「日本語ボランティア養成講座」開講と「日本語ボランティア」設立を略号略称で示し、「松江日本語ボランティア」のⅠ期Ⅱ期の区分を示し加えた) 島根県『島根県の国際化の現状』, 松江市統計情報データベースより作成

2. 松江日本語ボランティア第Ⅰ期（国際化対応のための外国人支援体制整備・開始期）

1990年の出入国管理法の改正によって、日系南米人に就労活動に制約がない「定住者」資格が付与されるようになると、南米の日系人が来日するようになり、国内の外国人登録者数が急増した。松江市の外国人登録者数も、1990年末には476名であったが、10年後の2000年末には1,119人へと急増した⁴⁾。

「松江JV第Ⅰ期」（1994年～1999年）は、外国人への福祉サービスの視点から行政主導で開講された「JV養成講座」によって、3つのJV教室が誕生した時期である⁵⁾。この3JV教室のうち、「だんだん」と「いろは」は自主グループを組織して活動し、「外国人のための松江日本語講座」は、松江市の事業として教室が運営された。

1994年に、松江市内で初めて【島1】が開講された。島根国際交流センター（当時）が主催し、国際日本語普及協会（AJALT）の協力を得て開講された。この講座の目的は二つあった。一つ目は、1995年に開館を予定していた「しまね国際研修館」で、研修生の研修を担当する日本語指導者の養成であった。二つ目は、外国人に、日本語支援を行うためのJVグループ設立の支援であった。この【島1】終了後、「だんだん」が設立された。

1995年に、松江市が主催して【松1】が開講された。松江市の国際化事業の一環として、JV教室「外国人のための松江・日本語講座」を運営するため、【松1】は日本語指導の事業協力依頼をするJVの養成を念頭に開講された。【松1】では、JVを「日本語指導ボランティア」（下線筆者）と呼び、指導者として教育活動をするボランティアであると位置づけられ、JV活動の必須条件として、事業主体が実施する「JV養成講座」の修了を掲げた。【松1】の内容には、日本語教授法、日本語文法や音声学など日本語教育に関する専門知識が盛り込まれていた。このJV教室が開講された松江市国際交流会館は、地理的に島根大学に近い関係で、当時年々増加していた留学生が「かけはし」のJV教室に多く参加した。島根大学の留学生は、1982年、セントラル・ワシントン大学と初の姉妹校協定締結時にはいなかったが、【松1】が開講された1995年には、128名（10月1日現在）に増えていた。1996年に設立された松江市国際交流協会によってJV教室の運営は継続し、【松2】【松3】が実施された。

1998年、しまね国際センターは、【島2】を開講した。この講座は、1994年に開講した【島1】に続き、一般市民を対象とした講座で、「しまね国際研修館」での研修を担当する日本語指導者の養成と、新しいJV教室の開設支援を目的としていた。この【島2】修了者が中心となって、1999年に「いろは」が設立された。「いろは」は、主に島根大学の留学生寮である「島根大学国際交流会館」で留学生とその家族等に日本語指導をしている。

「松江JV第Ⅰ期」は、市民による外国人への日本語学習支援体制が整えられ、本格的に活動が開始された時期である。1994年の【島1】以降1999年迄を「松江国際化黎明期」に続く「松江JV第Ⅰ期」とした。

3. 松江日本語ボランティア第Ⅱ期（隣人支援による共生模索期）

「松江JV第Ⅰ期」では、行政主導の外国人サービスの視点でJV教室の設立支援が行われ、市民へ国際化のメッセージが広まった。それに対して、「松江JV第Ⅱ期」では、外国人を隣人として捉えた多様な市民活動が生まれ、JV教室を、外国人住民とJVが共に学びあう交流の場であると捉え、「多文化共生社会」実現のための基盤となる実践が行われつつある。この意味で、「松江JV第Ⅱ期」は「隣人支援による共生模索期」と定義付けることができる。

2000年に、文化庁の日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議により、「日本語教員養成において必要とされる教育内容」が発表され、日本語教師の養成に大きな変化が起きた。この発表では、国際化の進展に伴う学習者の多様化による日本語教育環境の変化に対応出来る日本語教師養成の重要性が強調された。これは、従来の言語を中心に据えた教育内容から、「コミュニケーション」を核とした教育内容への大幅な変更を伴った。すなわち、「社会・文化・地域に関わる領域」として、地域

のJV教室を想定した異文化接触などの内容が新たに盛り込まれた。このことから、この時期が、日本語教育においてJV活動の重要性が確認された大きな転換期であったことが分かる。2000年を境に「JV養成講座」の内容にも「日本語交流活動」を積極的に紹介するなど講座内容に大きな変化が起きた。

松江市の在住外国人数の増加傾向が2000年以降は鈍化した。島根大学の留学生数も、1997年10月1日に161名に達して以降、その後数年間は頭打ち状態となった。【島2】の修了者による[いろは]設立以降、「JV養成講座」修了者による新しいJV活動の動きは、2009年の[あさひ]迄、約10年間無かった。これは、松江地域のJV活動が、在住外国人数が安定する中で、一定の成果を挙げていたためであると考えられる。

筆者らは、2000年以降を「松江JV第Ⅱ期」と定義し、隣人支援の視点から行われた多様な市民活動も併せて、以下に概括する。

表2・松江市内で開催の「日本語ボランティア養成講座」と日本語ボランティア活動、及び関連事項
「松江日本語ボランティア第Ⅱ期」(2000年以降)

区分	年	出来事/JV養成講座名 [主催団体名]	養成講座/JV活動
松江 日本語 ボラン ティア 第Ⅱ 期	2000	第4回日本語指導ボランティア養成講座 [松江市国際交流協会]	【松4】
		「日本語教員養成において必要とされる教育内容」(文化庁)発表	
	2002	第5回日本語指導ボランティア養成講座 [松江市国際交流協会]	【松5】
		減災のための「やさしい日本語」研究会発足(弘前)	
		「NPO法人しまね多文化共生ネットワーク」設立	[ネットワーク]
	2003	「日本語教育能力検定試験」(日本国際教育支援協会)改定	
	2004	地域の日本語教育に関する公開講演会、公開講座の開催(島根大学)開始	
	2005	「松江地域文化交流研究会」設立	
	2006	第6回日本語指導ボランティア養成講座 [松江市国際交流協会]	【松6】
		『「地域事情小冊子(仮題)」企画編集委員会』(後に『「まつえりあ」編集委員会」と改名)発足	
		「しまね子ども日本語教育協会“しまねっ子”」設立	
	2007	『まつえりあ』(松田みゆき監修、『「まつえりあ」編集委員会」編著、松江地域文化交流研究会発行)発刊	
		「しまね日本語支援協会」設立	
	2009	第1回あさひ日本語ボランティア養成講座 [松江市朝日公民館]	【公1】
「あさひ日本語教室」において、日本語ボランティア活動開始(2011年終了)		[あさひ]	
2010	第2回あさひ日本語ボランティア養成講座 [松江市朝日公民館]	【公2】	
2011	「まつえりあ日本語ボランティアグループ」設立		[まつえりあ]
2012 (予定)	第1回日本語ボランティア養成講座		【新】

松江市国際交流協会によって開講された【松4】(2000年)、【松5】(2002年)、【松6】(2006年)は、既に活動中の[かけはし]のメンバーを補充し、事業を継続させることが主目的であった。筆者(松田)は、【松5】と【松6】の講師を務めた。この「JV養成講座」では、2000年以降重視されて来た、コミュニケーションを活動の中心に据えた教室活動について講座内容に盛り込んだ。

2002年に、弘前市で、「減災のための『やさしい日本語』研究会」が発足した。これは、災害時を始めとする行政サービスとしての「やさしい日本語」への書き換えや、市民活動としての「やさしい日本語」使用が全国的に広まるきっかけとなった。「やさしい日本語」を多文化共生のための日本語

であるという意味から、「共生日本語」と呼ぶこともあり、JV活動での使用も広まった。またこの年に、松江地域で、多方面から外国人への支援活動を展開する「ネットワーク」が設立された。このグループの活動は、必ずしもJVの活動に特化せず、生活支援や、共同作業などによって、多文化共生の実現を目指し、医療現場での英語通訳の学習会を定期的に開催している。2007年に設立されたフィリピン人女性の自主グループ「松江ピノイ カピット ビシグ」への識字指導も行っている。

2004年以降のほぼ毎年（2004（この年のみ公開講演会）、2005、2007、2008、2009、2010、2011年）、筆者（山本）は、島根大学公開講座を実施している。一連の公開講座は、日本語教育の視点から、国際化にともなう松江地域の文化社会のあり方について市民と考えるという共通の視点から実施している。これらは、JV活動への支援ともなっている^{8) 9) 10)}。

2005年には、松江地域文化交流研究会が設立された。この会は、JV活動を行う会ではなく、外国や島根県外など多様な文化圏から松江地域に来た方々と一緒に、より良い松江地域文化を創造することを目的として、講演会や勉強会を開催している研究会である。前述の、島根大学公開講座も、この研究会の協力により実施された。また、本稿で議論している「JV養成講座【新】」（2012年実施予定）は、この研究会による企画・主催である。

2006年には、筆者（松田）が中心となって「『地域事情小冊子（仮題）』企画編集委員会」（後に「『まつえりあ』編集委員会」と改名）が発足し、翌2007年には、日本語レベル別の「やさしい日本語」により執筆された、外国人への松江地域文化事情の読み教材として、『まつえりあ』が発行された^{9) 10)}。

2009年の【公1】、2010年の【公2】は、島根県教育庁「実証！『地域力』醸成プログラム」の事業として松江市朝日公民館が実施した「多文化共生による地域づくり事業」の事業協力者として、[あさひ]で活動するJVを養成するための「JV養成講座」であった⁶⁾。これは、1999年以降、10年ぶりの新しいJV教室の設立に備えた「JV養成講座」であった。本事業の特色は、外国人を支援対象と捉えるのではなく、地域に住む同じ住人として遇することによって文化交流と発信を目指すことであった。筆者（松田）は、【公1】、【公2】の講師を務めるとともに、日本語部門責任者として[あさひ]を指導的に運営した。地域における隣人として外国人をとらえ、共生を指向して開設された[あさひ]であったが、その後、2011年6月末には、1年9ヶ月の短期間の活動の後に終了した。

この教室が短期間で終了した背景には二つの主な理由があった。その一つ目は、元々、島根県からの委託事業としての予算が3年と限られていたために、継続的活動に必要な予算の見込みが立たなかったことである。二つ目は、島根県の委託事業であることを理由に、優先的に公民館施設を使用することに対する、朝日公民館区の住民理解を十分に得ることなく事業が遂行されたことである。特に二つ目の点については、[あさひ]終了の際に、同公民館館長から参加したJV全員に報告された。すなわち、この事業は、島根県の委託事業であるとは言え、公民館の施設を優先的に使用することに対して、朝日公民館区住民の強い抵抗感があったとのことであった。この点を理解するためには、朝日公民館区の松江市全体の中での位置づけを考慮する必要がある。

朝日公民館区は、松江駅周辺の市中心部に位置し、周囲からのアクセスが便利であることから、松江地域全域に渡って多文化共生の場として公民館を開放し、事業を展開しようという発想で事業は計画された。しかし、朝日公民館区の人口は、4,358人（2011年6月末現在）で、同時期の松江市の人口191,903人の約2.3%でしかなく¹¹⁾、広く松江地域全体から来室する外国人に対応するのに必要なJVを、朝日公民館が館区内だけで確保することは極めて困難であった。このため、本事業開始当初から、JVを他の公民館区の人材に頼ることが事業の前提条件であった。そこで、事業協力者であるJVが朝日公民館区外から多数来館して事業を支える主体となることとなり、結果的に朝日公民館区の住民の感覚に馴染むこと無く、この事業の活動の意義が理解されないまま[あさひ]は終了した。

全国的に見た場合、類似の事業が公民館によって実施されている例もある。しかし、それらの多くは、外国人の集住が急速に進み、共生の必要性が喫緊の課題として生じ、あるいは住民に十分に周知されて、事業の意義が理解されているような場合である。

[あさひ] 終了時の外国人学習者の登録数は、38名（14ヶ国）で、JV数は、32名であった。[あさひ] の終了によって、外国人学習者は、日本語学習と交流の場の一つを失った。そうした外国人の中には、松江市内の他のJV教室に参加する方や、個人的に [あさひ] の元JVに連絡を取って学習を継続した方もいた。行き場を失った外国人のことを心配されて、学習の場の無償提供を申し出た方も複数名いらした。実際、そうした援助の下に、日本語学習を続け、[あさひ] 閉鎖直後の7月に実施された日本語能力試験に向けた勉強を継続した外国人の方もいた。間もなく、かつての [あさひ] 参加者から、個人的な日本語学習ではなく、グループで活動をしたいという強い要望が筆者らに届いた。

2011年7月に、こうした要望を受けて、筆者（松田）は、新しく [まつえりあ] を自主グループとして設立し、JV教室を9月に開始した。[まつえりあ] は、『まつえりあ』を副教材として、文化交流と対話を促進し、多文化共生による新しい松江地域文化構築の基盤作りに挑戦している。筆者（松田）が代表を務め、松江地域文化交流研究会の支援を受けながら、継続的な活動を行っている。

「松江JV第Ⅱ期」における、[ネットワーク] や [あさひ] 設立の動きは、「外国人支援」という概念から一歩進んで、「隣人としての外国人との共生」を視野に入れた活動であった。「多文化共生」の基盤作りのための交流のきっかけ作りとして『まつえりあ』が編集され、その実践の場として [まつえりあ] が誕生した。様々な文化背景を持った住民が地域文化を豊かにし、より文化的な生活が送れるよう、島根大学や「松江地域文化交流研究会」が生涯学習と市民の意見交換の場を創り、JV活動のネットワークができた。

2012年開講予定の「JV養成講座」は、既存のJV教室の取り組みを支援し、さらに発展させることを目指して実施したい。

IV. 松江地域事情に配慮した「日本語ボランティア養成講座」に期待されるもの

松江地域が持つ三つの地域事情、特に「日本語教育機関の不在」、「学園都市」、「国際文化観光都市」が、「JV養成講座」修了者の活動内容に大きな影響を与えた。次にこれら三つの地域事情が与える影響について述べ、「JV養成講座【新】」で配慮すべき点を考察する。

1. 日本語教育機関の不在

松江市内には、日本語教育振興協会が認定している日本語教育機関が無い。そのため、「松江JV第Ⅰ期」の「JV養成講座」修了者は、通常、日本語教育機関が存在する地域では、日本語教育の専門家が実施しているような業務を、担うことになった。一般に「JV養成講座」は、JV教室でのJV活動を前提に開催されるが、【島1】 【島2】のように「しまね国際研修館」での日本語講師養成を視野に入れた「JV養成講座」もあった。「JV養成講座」修了者が、実際に携わった日本語教育は以下の通りである。

(1) 日本語講師（研修生、技術研修員、外国語指導助手（ALT）対象）

上記の日本語研修は、「しまね国際研修館」で実施された。これらのうち、「研修生」を対象とした研修は、入管法の改正による「新しい研修・技能実習制度」の導入によって、教育内容の保障が厳しく審査され、担当講師の責任は近年ますます重くなって来ている。

(2) 松江市日本語指導協力員

「松江JV第Ⅰ期」には、松江市教育委員会から依頼を受け、[だんだん] のメンバーが日本語指導協力員として教育にあたった。現在は、しまね国際センターの帰国・外国人児童生徒への「子どもサポーター制度」によって登録した適任者が、各学校や教育委員会等の依頼を受けて紹介されている。

(3) 島根県立大学交流県留学生の入学前日本語研修講師

2001年と2002年に、島根県立大学の交流県留学生を対象にした、大学入学前日本語研修が「しまね国際研修館」で実施され、筆者（松田）が研修の教務責任者として「松江JV第Ⅰ期」の「JV養成講座」修了者数名と日本語講師チームを組織した^{12) 13)}。

(4) 島根大学日本語補講担当講師

日本語補講は、留学生なら無条件に誰でも受講できる授業である。2011年5月1日現在、島根大学の留学生は203名で、そのうち、単位の出る正規の日本語授業の受講資格のない学生（大学院生、研究生）は144名で、全体の70.9%に相当する。このことから、単位が付与されず非正規ではあるものの、この日本語補講の重要性は明らかである。生活上必要な日本語学習の機会を設ける目的と、日本語能力試験対策を目的とした授業である。島根大学外国語教育センターホームページに公開されている時間割を見ると、2011年前期の日本語補講は、1週間に13コマあった。そのうち11コマ、84.6%相当の授業を担当している講師は、「松江JV第I期」に「JV養成講座」を修了した方々であった。

(5) 島根大学への入学希望者への予備教育

科目等履修生や研究生などの身分で島根大学に在籍する留学生の中には、その後、大学または大学院への入学を目指す留学生がいる。松江地域に日本語教育機関が無く、島根大学にも留学生予備教育コースが無いため、こうした留学生が、JV教室での日本語学習を希望する場合には、JVが予備教育に相当する日本語指導をすることもあった。

(6) しまね国際センター日本語コーディネーター

【島1】修了者の例では、しまね国際センターの「地域の日本語教室開設支援事業」で、島根県内のJV教室の立ち上げに係る「JV養成講座」のコーディネートを担当するコーディネーター職に就いた方がいた。

(7) その他

日本語教育を業務委託したり、日本語教師としてのスキルアップを図るために勉強会組織を新たに作る動きもあった。

2006年には、年少者の日本語教育を担当する教師の会「しまね子ども日本語教育協会“しまねっ子”」が発足した。2007年には、「しまね日本語支援協会」が設立され、主に「しまね国際研修館」で実施されている日本語研修の業務委託を請けている。[ネットワーク]で、フィリピン女性の自主グループの識字教育を請けている教師の会もある。

以上のように、特に「松江JV第I期」初期の「JV養成講座」修了者には、日本語教育の専門家としての活動が次々と期待された。当初、能力の伴わない経験不足の状態では担わなければならなかった仕事では、苦勞も多かったと聴いている。

文化庁の調査によると、全国の日本語教師数は、1990年から20年間で約5倍に急増した。文化庁は、JVを日本語教師として分類しており、2010年の日本語教師数は、33,416人、そのうちJVが18,526人¹⁴⁾で、日本語教師の約55%がJVという計算である。急増する外国人の日本語教育の需要に応えるため、全国で日本語教育に携わる人が急増した。

松江地域でも1990年代以降、「JV養成講座」修了者が次々と生まれ、総合的日本語教育能力を身に付け、日本語教育専門家として仕事をすることが急激に求められた。松江地域には、日本語教育機関が無いだけでなく、日本語教師を教育する機関も無いため、自己研鑽が必要であった。JVは、「JV養成講座」修了後も、様々な研修への参加、通信教育の受講、大学院への進学など、個人的努力をした。中でも、「JV養成講座」修了者のうち、日本語教育の仕事を開始した方々の多くは、「日本語教育能力検定試験」の合格を目指して勉強した。

「日本語教育能力検定試験」は、前述の「日本語教員養成において必要とされる教育内容」の発表を受けて、2003年に大幅に改定された。これにより、現在では、生涯学習の成果を試そうと受験するJVの受験者が大幅に増加し、日本語専門家として教壇に立つ一部の者のためだけの試験でなくなって来ている。

松江地域の「JV養成講座」修了者が日本語教師として活動を始めて15年以上になる。単に経験年数を重ねるだけでは、「JV養成講座」修了者が、日本語教師としての資格要件を満たしているとは言

えない。日本語教育振興協会「日本語教育機関の運営に関する基準」に定められている日本語教師の「教員の資格」によると、特別に学校に通わなくても最も端的にその資格を満たすことを証明するためには、「日本語教育能力検定試験」に合格すればよい。「日本語教育能力検定試験」は、松江地域のJVの基礎的な教育能力を証明する、客観的で代表的な試験である。日本語教師として職に就く「JV養成講座」修了者には、今後は、このような日本語教師としての資格審査などが必要になると思われる。

また、近年、全国的な日本語教師の増加に伴って、松江地域でも、他地域で日本語教育科目を修めた方のUターン、Iターン者が増えた。実際、【公1】、【公2】の「JV養成講座」の受講者の中には、大学院で日本語教育学や異文化コミュニケーション学を修めた方々がいた。松江地域全体の日本語教育のレベル向上を図るために、このような方々が日本語教師として活躍できる場が公平に担保されるようなシステムを各々の日本語教育の主催者が運用する必要がある。

文部科学省は、「日本語教育能力検定試験」の試験範囲の根拠となっている、日本語教師に必要な教育内容を学習するのに必要な時間を420時間と設定している。「JV養成講座」修了者が、同等の内容を修めるためには、講座終了後も継続して自律的に学習を続けなければ不可能である。そこで、2012年に開講予定の【新】には、修了者がその後も自立学習が可能なような配慮とともに、日本語教育のための学習や試験に関する情報の紹介を取り入れる必要がある。

2. 学園都市「松江」

次に、松江市に島根大学が存在する、「学園都市」という事情が与えた影響について述べる。

島根大学松江キャンパスの留学生は、2011年5月1日現在、171人である。その他、大学院生の帯同家族、外国人教員とその家族もいる。この方たちを加えると、松江市在住外国人の2割近くが島根大学関係者である。松江地域のJVグループは全て、島根大学のある松江市中心部で活動を行っており、2001年の調査⁵⁾によれば、松江市内のJV教室参加者の約7割が島根大学関係者であった。筆者(松田)が代表を務める[まつえりあ]では、2011年12月現在、8割以上が島根大学の留学生とその家族である。松江地域のJV教室には、「学園都市」がもたらす、大学関係者集住地域に立地している事情がある。

学習者としての島根大学関係者の日本語レベルには個人差が大きい。日本語で新聞を読んで意見を述べる事が出来る人もいれば、学習言語として英語の使用を前提とするコースの留学生や帯同家族の中には、日本語学習歴が全くない人もいる。しかし、彼らには、家族も含め多くの場合、高等教育機関で勉強活動を行う能力があり、英語などの外国語の学習経験があるというほぼ共通するレディネスがある。これは、本国で初等教育を受けた後、外国語学習の経験なく来日した外国人のケースと大きく異なる。一般に、外国語学習に対して成功体験を有する者は、言語学習に対する独自の学習ピリーフを確立している場合が多い。必要な日本語学習を効率よく済ませるためには英語などの媒介語の使用が良いと考える人や、自宅で出来ると思われる単純な練習はしたくないと考える人、とにかく多量の会話を望む人など様々である。ピリーフを強く持っている学習者は、そのピリーフに合わない活動に対してストレスを感じる。そのような学習者の中には、JV教室の活動が自らの学習スタイルに影響を与えることに対して抵抗を示す場合もある。このような場合、現場での的確な判断と、時には活動を理解してもらうためのコミュニケーション能力が必要となる。以上のことは、いずれのJV教室でも必要なことであるが、特に学習者のレディネスやニーズを分析する際に、学園都市ならではの事情は配慮すべきである。【新】では、このような点に配慮し、教授法や活動の種類を固定せず、適確にアレンジする方法について扱う必要がある。

JV教室には、多くの島根大学留学生等と接する機会があるとともに、その他の多様な背景を持った学習者と出会う貴重な機会もある。様々な立場の多数の外国人が松江地域に居住していること、また、そうした外国人の中には、地理的、家庭的な事情などにより、JV教室に来たくても来られない方が多いことも事実である。【新】では、「多文化共生社会」に備え、在住外国人事情を学び、眼前の現象にとらわれずに想像し、配慮できるJVを養成したい。

3. 国際文化観光都市「松江」

最後に、松江市が国際文化観光都市であるという事情がJV活動に与える影響について述べる。松江市は、1951年に認定された国内に3ヶ所ある国際観光都市の一つである。2011年には、観光庁が行う「訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る戦略拠点・地方拠点」に松江市が選定され、松江市は、松江を訪れる外国人旅行者の訪問を促進し、満足度を高め、リピーターの増加を図るため、受入環境を整えつつある。

日本語に不慣れな外国人のために、国際文化観光都市として考えられる望ましい言語環境の整備には、二つの方向性がある。一つは、既に実施されている観光情報パンフレットや標識、宿泊施設の多言語化対応による言語環境整備である。もう一つは、平易で簡潔な、いわゆる「やさしい日本語」による対応である。外国人旅行者は、旅行の楽しみのひとつとして、旅行先で使用されている日本語を多少なりとも学び、出来れば使ってみたいと考えているのではないだろうか。JVは、活動を通して「やさしい日本語」の使い手としての修養を積んでいる人材である。また「JV養成講座」で、異なった文化を持つ外国人との接し方、相互理解の大切さ学んだJVは、外国人旅行者へ好ましい対応の出来る人材である。このように、JVは、JV教室のみで活動するのではなく、国際文化観光都市松江の住民として、草の根の交流活動の実践者として位置づけることができる。

松江の地域文化事情を紹介した『まつえりあ』には、「国際文化観光都市」である松江市の観光資源の紹介が載っている。記事を書いたJVは、松江を外国人に紹介したいという強い動機から、いわゆる「やさしい日本語」での執筆に取り組んだ。

筆者（松田）は、2002年以降、【松5】【松6】【公1】【公2】の講師を務め、100名以上のJVを養成して来た。それらのJVの中には、「JV養成講座」修了後、活動に参加しなかったり、途中で止めてしまったりする方々がいた。2006年に、それらのうち約30名の方々と連絡を取り話を聴く機会があった。この方たちが活動を止めた理由は、家庭の事情等多様であったが、「JV養成講座」で学ぶこと自体が、生涯学習として楽しみであったと振り返る方がほとんどであった。職場やお子さんの学校などで知り合った外国人と、「JV養成講座」で学んだことを生かして交流する方や、外国人に個人的に日本語学習支援をしている方もいた。鳥根県内の他の「JV養成講座」には、終了後、実際ボランティア活動を行うことがJV養成講座への参加条件となっている講座もあった¹⁵⁾。確かに「JV養成講座」修了後、JV教室で活動をしていない方は、「松江JV第I期」に想定されていたような狭義のJVとは呼べないのかも知れない。しかし、日常の場面で、「自分の意思で、日本語を用いて、人のために、何か活動をする」という行動を行った場合、それはボランティア精神の点から見ると、自発性と利他性に適っており、広義のJV活動と言える。長い目で見ると、「JV養成講座」には、異質な文化との接触場面において適切な対応が出来る市民や、いわゆる「やさしい日本語」の使い手を養成するという役割がある。「JV養成講座」に集う市民は、言語、文化に関心のある、善意の市民である。彼らの生涯学習の一つとして、「JV養成講座」は国際文化観光都市「松江」に相応しいJVを養成するという意義がある。「やさしい日本語」は、旅行者への対応に限らず、外国人の隣人とコミュニケーションを図る上で大切な素養である。「JV養成講座」は、その学習の機会を提供している。

2012年に開講予定の【新】では、「JV養成講座」受講動機を予め伺って配慮するとともに、広義のJV活動の担い手となっただけのよう受講者に促す必要があると考えている。

V. おわりに

松江地域で初めて「JV養成講座」が1994年に開講されてから17年経った。現在、松江地域のJV数は増え、松江地域には、5つのJVグループがあり、外国人が日本語を学習する環境が整っている。日本語教師としての教育課程の修了者や、日本語教育能力検定試験の合格者も増え、「松江JV第I期」初期のように「JV養成講座」修了者が、いきなり急ごしらえで日本語教師としての専門的な仕事を任されるようなことはなくなった。

2008年のリーマンショック以降、鳥根県も松江市でも、在住外国人は増加していない。しかし、全

国的に見ると、出生率の低下が続く限り、外国人労働者を受け入れる必要性は、今後は更に高まると予想される。長期的に考えると、日本在住の外国人が増加し、さらに日本語教育の需要が増える可能性が高い。このように予想される以上、高い専門性が要求される日本語教育の需要に対応出来る人材の発掘と養成を、今のうちに行っておく必要がある。このような役割を「JV養成講座」が担う意義は、今まで以上に高まると筆者らは予想している。一方、言語や文化を客観的に観る訓練を行い、いわゆる「やさしい日本語」を使用して、他者と適切なコミュニケーションを図ることができるような、広義のJV活動者としての松江市民を増やしておくことも必要である。

筆者らは、以上のような人材の養成と生涯学習を「JV養成講座」で幅広く同時に行うことは可能であると考えている。なぜならば、「相手のことを考え、場の成り立ちを客観的に判断し、最も相応しいテーマと手段を選択して日本語でコミュニケーションする」というJV活動の本質は、日本語教育全般に渡って共通だからである。

以上、松江地域におけるJV活動の歩みの概括と今後の展望に関して考察を行った。本稿で記した内容を、今後の「JV養成講座【新】」の骨子として、プログラムデザインしたいと考えている。

<参考文献>

- 1) 大阪YMCA日本語教師会『地域の日本語教育 ボランティアで日本語を教える』2000年
- 2) 松江市政策部情報政策課統計係「平成23年度外国人登録者数」松江市統計情報データベース2011年
- 3) 法務省入国管理局総務課出入国情報管理室「登録外国人統計」『2010年年報』2011年
- 4) 島根県総務部国際課『島根県在住外国人実態調査報告書』2001年
- 5) 松田みゆき「島根大学留学生の日本語教育の現状と課題－日本語ボランティアグループと島根大学の連携の必要性について－」『島根大学生涯学習教育研究センター研究紀要』第1号, 2002年, pp.15-33.
- 6) 山本達之・松田みゆき「島根大学公開講座を通じた『多文化共生による地域づくり事業』との連携」『島根大学生涯学習教育研究センター研究紀要』第7号, 2010年, pp.27-43.
- 7) 中村新一郎「島根大学におけるキャンパス国際化」『島根大学外国語教育センタージャーナル』創刊号, 2005年, pp.137-145.
- 8) 山本達之・松田みゆき「公開講座を通して考える『松江地域における国際交流の現状と未来』」『島根大学生涯学習教育センター研究紀要』第4号, 2006年, pp.11-21.
- 9) 山本達之・松田みゆき「生涯学習者としての日本語ボランティアが地域の大学に期待するもの－松江地域事情に密着した日本語地域教材冊子の開発－」『島根大学生涯学習教育研究センター研究紀要』第5号, 2007年, pp.1-14.
- 10) 山本達之・松田みゆき「地域文化事情読み教材『まつえりあ』の開発と評価－松江地域の特色ある多文化共生社会の構築を目指した試みの一つとして－」『島根大学生涯学習教育研究センター研究紀要』第6号, 2009年, pp.1-14.
- 11) 松江市政策部情報政策課統計係「人口・世帯数(公民館別町別一覧表2011年06月)」松江市統計情報データベース2011年
- 12) 松田みゆき「島根県立大学交流県留学生への日本語教育の必要性と今後の課題－「島根県立大学交流県留学生松江日本語研修」報告－」『総合政策論叢』島根県立大学総合政策学会, 第3号, 2002年, pp.93-120.
- 13) 松田みゆき「島根県立大学交流県留学生への"橋渡し教育"の試み－「第2回島根県立大学交流県留学生松江日本語研修」報告－」『島根県立大学メディアセンター年報』Vol.3, 2003年, pp.64-88.
- 14) 文化庁「日本語教師数の推移」『国内の日本語教育の概要』2010年
- 15) 深澤のぞみ・中河和子・松岡裕見子「地域在住外国人に対する日本語ボランティアの養成シラバス」『富山大学留学生センター紀要』第5号, 2006年, pp.1-15.